

JALCOホールディングス 個人投資家向けIRセミナー説明資料

 JALCO ホールディングス株式会社

(東証JQS:コード 6625)

2018年07月07日

目次

1. 業績の推移とその内容、そして今後

これまで何をやってきたか？これから何をするのか？

2. 当社の見ている市場と差別化

どこまで当社が成長する余地があるのか？当社しかできないことは何か？

3. メイン3事業と新規2事業

各事業部門の相乗効果と関係性は何か？

4. 当社の目指しているところ

JALCOって何がしたいの？どういう会社なの？

5. 添付資料

1. 業績の推移とその内容、そして今後

業績の推移

(単位:百万円)

	2014.3 (実績)	2015.3 (実績)	2016.3 (実績)	2017.3 (実績)	2018.3 (実績)	2019.3 (予測)	2020.3 (中計)
売上高	1,267	888	567	418	552	1,050	1,750
営業利益	35	120	133	115	165	610	1,250
経常利益	6	-46	59	85	35	420	1,000
純利益	-525	-48	113	154	409	340	800

現在のB/S (不動産、貸金、その他)

(単位:億円)

取引先	資産種別(貸金は担保)	総資産	借入	メザニン借入	自己資本	税前利益(※)	税前利益/自己資本(%)
マルハン、ガイア	長期賃貸不動産	36.9	18.5	12.3	6.1	2.1	34.43%
三菱ふそう	長期賃貸不動産	74.6	55.0	10.1	9.5	2.0	21.05%
パチンコホール	短期貸付金(不動産および設備担保)	13.5	—	—	13.5	1.3	9.63%
その他	短期貸付金(不動産担保)	2.5	—	—	2.5	0.2	8.00%
合 計		127.5	73.5	22.4	31.6	5.6	17.72%

※ 税前利益は、売上から減価償却費、固都税、支払利息を控除した価額

2. 当社の見ている市場と差別化(とりあえずP向けオフバランスのみ)

パチンコホール向けオフバランス市場

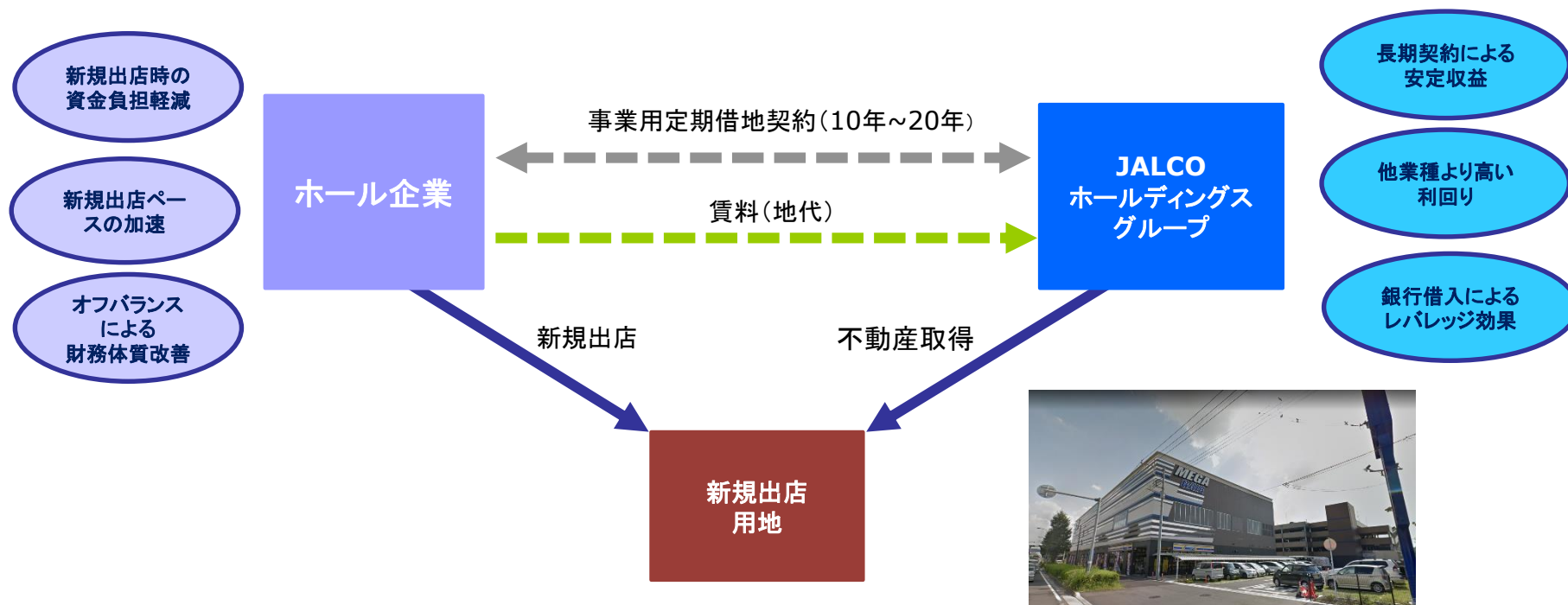
- ・ 1店舗当たり：土地5-30億円、建物10-20億円、合計15-50億円
- ・ 既存店舗数：10,000店舗
- ※ 日本中のすべての店舗をオフバランスすると15-50兆円、
仮に最大のシェアが20%とすれば 3～10兆円のオフバランスが現実的な目指すべき数字となる。
- ・ 総投資額に対する税前利益は6%（グロス10%－固都税0.5%－減価償却費2%－金利1.5%＝6.0%）
- ・ 総投資額に対する税前利益は、最大で1800～6000億円ということになる！

差別化(なぜ当社だけがこうした事業ができるのか？競合他社の状況は？)

- ・ 競合他社：上場会社では1社(本業は製造業)、未公開会社では我々の知りうる競合は4-8社で存在し、調達に限界がある
- ・ 差別化：
 - ①パチンコという文化を尊重しており、この業界に特化している・・・顧客に共感を得ることができる
 - ②顧客が多い・・・オペレータの代替を可能にしている
 - ③パチンコホールを静態資産としてではなくて、企業価値として見ている・・・貸金ができるので、早めに囲い込みができる
 - ④必要投資が巨額である・・・業界リスクが高いと認識されていることもあり、参入障壁が高い

パチンコホール向けオフバランス事業の実際

- ◆ 新規の出店(既存店舗も歓迎)に際し、当社グループが事業用地等の不動産を購入し、ホール側はテナントとして店舗運営。
- ◆ 新規出店時は初期投資の抑制、既存店舗オフバランスは資金効率をあげ、ROE向上に資する。
- ◆ 当社は、長期賃貸借契約に基づき、安定収益資産として保有。契約満了後の転用も視野に入れている。



2018年1月に12億3000万円にて取得後、新規出店を行うガイア社と20年間の事業用定期借地契約にて賃貸している。

3. メイン3事業と新規2事業

① 不動産事業→積極的な資産取得を継続

- 従前の不動産賃貸に加えて、宅建業及び不動産特定共同事業の許可の取得を前提として、長期資産の流動化・現金化に対応できる体制を整える。

② 貸金事業

- M&A等による事業との相乗効果を見込む案件に注力する。
ソーシャルレンディングの投資家に販売できる、優良貸付債権の残高を増やす。

③ ソーシャルレンディング事業

- 自助努力に加えて、証券会社・金融機関・富裕層を取り込んでいるメディアやサイトと協力して顧客開拓を進める。

④ M&A・コンサルティングおよび運用事業

- 貸付の実行や不動産の取得等のリスクを取り、顧客のニーズに応えられるコンサルティングを行う。

⑤ アミューズメント周辺機器事業

- 不動産のみならず周辺機器を取り扱うことにより、ワンストップにてパチンコホール企業に、総合的且つ金融商社的なサービスができる体制を整える。

4. 当社の目指しているところ

企業理念

金融における新価値の創造により、個人金融資産の受け皿となり、企業価値の拡大と社会への貢献を果たす。

ビジネスモデル

顧客ニーズ発 → 最新の税務および会社法等の理解と研究 →
新ビジネスの創出 → 汎用化

ビジネスツール



ビジネスの対象

アミューズメント事業：新規店舗、既存店舗、再生店舗等を含めた事業資産の全て（ローン債権、のれんも含む）

アミューズメント事業以外の長期安定事業資産

5. 添付資料

5-1.ゲーミング市場

パチンコ市場の規模がいかに大きいか？を数字で実感していただくための資料

(参考)インターネット記事より

2013年 世界カジノ市場合計 20～25兆円

(主な市場: マカオ4.6兆円、ラスベガス0.66兆円、シンガポール0.62兆円)

5-2.パチンコホール業界の主な指標

パチンコ企業と店舗を評価するには、不動産のみの静態観測ではなく、動態観測も必要であるのご理解いただくための資料

5-3.ホール経営企業倒産状況

企業がなくなるというよりは大手に吸収されている現状をご理解いただくための資料

5-1. ゲーミング市場(パチンコ市場の規模がいかに大きい?)

◆ゲーミング市場規模推移(単位:億円)

出所:一般社団法人パチンコ・トラスティ・ボード

	1995年	2000年	2001年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
パチンコ・パチスロ	309,050	288,680	292,430	323,900	339,120	348,620	336,420	301,770	288,190	282,420	259,830	254,890	256,720	250,050	245,040	232,290	216,260
その他ゲーム*	14,990	13,140	12,930	11,460	11,860	12,930	15,340	16,050	14,780	13,250	13,090	14,910	17,110	17,840	18,050	19,090	20,050
宝くじ	8,280	9,500	10,700	10,700	10,740	11,050	10,940	10,440	10,420	9,880	9,200	10,040	9,140	9,450	9,010	9,150	8,450
スポーツ振興くじ	-	-	600	200	160	140	130	510	950	760	940	760	840	940	1,110	1,120	1,080
中央競馬	37,670	34,350	32,590	30,100	29,310	28,950	28,230	27,590	27,560	25,980	24,280	22,940	23,940	24,050	24,940	25,830	26,710
競艇	17,960	13,670	13,000	11,050	9,920	9,780	9,650	9,950	9,930	9,360	8,970	8,630	9,170	9,430	9,790	10,340	10,880
競輪	15,860	12,680	11,990	10,040	9,370	8,880	8,620	8,450	8,100	7,460	6,790	5,930	6,150	6,090	6,140	6,230	6,330
地方競馬	6,990	5,610	5,290	4,500	3,970	3,690	3,690	3,800	3,780	3,660	3,480	3,250	3,310	3,540	3,750	4,170	4,770
オートレース	2,700	1,910	1,720	1,290	1,170	1,140	1,090	1,090	1,070	1,010	920	810	790	700	680	670	660
ゲーミング合計	413,500	379,540	381,250	403,240	415,620	425,180	414,110	379,650	364,780	353,780	327,500	322,160	327,170	322,090	318,510	308,890	295,190

出所) パチンコ・パチスロ産業データ2006 各年度レジャー白書 *「レジャー白書2015」において、「パチンコ市場規模」の推計方法を過去に遡って見直しを実施、青字は見直し後の数値。

*「その他ゲーム」の内容は、麻雀、ゲームセンター、ゲームコーナー、テレビゲーム、ゲームソフト、オンライン・ソーシャルゲーム



*ゲーミング市場全体(余暇市場・娯楽部門)では1995年の61.4兆円をピークに減少傾向にあり、2016年は48.4兆円となっている。約13兆円の減少の内、パチンコの減少が約9.3兆円を占めている。

*競馬、競輪、競艇、オートレースなどのいわゆる公営ギャンブルの売上は2011年まで21年連続で減少していたが、2012年以降、オートレース、宝くじを除いてはわずかながら回復傾向にある。

*宝くじの販売額は2001年に1兆円を越えてから、1兆1千億円前後を売り上げてきたが2009年から1兆円を割り、その後増減を繰り返したが、2014年以降は減少している。

*スポーツ振興くじ(toto)の販売額は、2014年初めて1,000億円台にのった。

*パチンコは2002年～2007年、30兆円台で推移してきたが、2008年から20兆円台で推移。ゲーミング市場全体に占める割合は2012年まで50%超だったが、2013年から50%を割り込んでいる。

5-2. パチンコホール業界の主な指標(動態観測で見るべき業界)

◆主要パチンコホール経営企業/ 主要パチンコ・パチスロメーカー財務比較

パチンコホール経営企業					パチンコ・パチスロメーカー				
企業名	調査決算期	売上高 (*ダイナムは 貸玉収入)	経常利益	経常利益率(%) 経常利益/売上高 (*ダイナムは貸玉収入)	企業名	調査決算期	売上高	経常利益 *1申告所得純益	経常利益率(%) 経常利益/売上高 *2 申告所得純益 /売上高
マルハン	2017/3月期	1兆6,788億円	373億円	2.22%	セガサミーHD (連結)	2017/3月期	3,669億円	285億円	7.78%
ダイナム	2017/3月期	7,404億円	156億円 *	2.10%	SANKYO (連結)	2017/3月期	814億円	38億円	4.70%
ガイア	2016/5月期	2,991億円	1.8億円	0.60%	平和 (遊技機事業単体)	2017/3月期	1,081億円	億円	-
延田エンタープライズ	2016/4月期	2,783億円	76億円	2.76%	ユニバーサルエンターテインメント (連結)	2017/3月期	1,111億円	270億円	24.32%
NEXUS	2016/6月期	2,486億円	88億円	3.54%	藤商事(非連結)	2017/3月期	329億円	▲22億円	-6.92%
オザム	2016/3月期	1,881億円	78億円	4.15%	コナミHD (遊技機事業単体)	2017/3月期	253億円	-	-
ABC	2016/3月期	1,852億円	35億円	1.90%	オーイズミ	2017/3月期	129億円	6億円	4.75%
ニラク	2017/3月期	1,439億円	17億円	1.19%	※北電子	2017/3月期	418億円	-	-
合田観光商事	2016/12月期	1,350億円	25億円	1.85%	※京楽産業.	2016/6月期	339億円	▲245億円	-72.27%
新和	2016/10月期	1,293億円	53億円	4.09%					
夢コーポレーション	2017/3月期	656.3億円	6.4億円	0.98%					

出所) 総合ユニコム「パチンコ産業年鑑2017」、企業HP、「会社四季報上場会社版2016年上期」

*注) 例ダイナム ホームページ掲載の「決算書」には純額表示による「営業収入」が記載されているが、ここでは他社との比較の為、総額表示による「貸玉収入」を掲載

2017年予算、

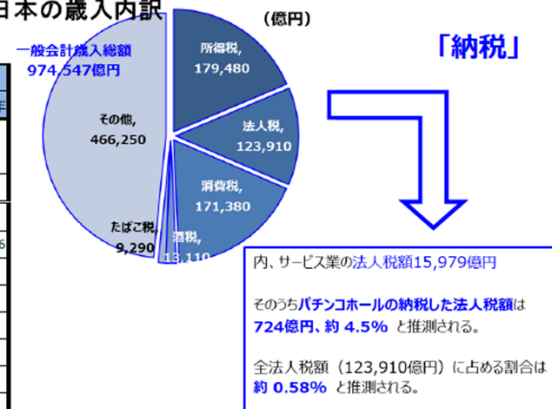
◆業界別市場規模

	売上		雇用	
	売上高 (億円)	調査対象年	雇用数 (人)	調査対象年
パチンコホール	レジャー白書2017	216,260 2016	総務省統計 H26年経済センサス調査より	251,885 2014
	ダイコクSIS白書2016	201,000 2016		
	PCSA DATA BASE 2017	187,119 2016	PCSA DATA BASE 2017	244,364 2017
外食産業	食の安全・安心財団HPより	254,169 2016	総務省・H26年経済センサス調査より	4,172,016 2014
自動車主要10社	業界動向サーチHPより	681,730 2015~2016	業界動向サーチHPより	211,974 2015~2016
百貨店	百貨店協会HPより	59,780 2016	百貨店協会HPより	72,384 2017
総合スーパーマーケット	日本チェーンストア協会HPより	129,718 2016	日本チェーンストア協会HPより	453,257 2017
生命保険		341,161 2009		305,095 2007
建設業		472,200 2009		4,144,037 2006
不動産業		386,671 2008		1,014,844 2006
鉄道業		116,839 2010		211,963 2006

* パチンコホールの市場規模は日本の主要産業に比肩する規模にある。生命保険業、外食産業を売上高で上回り、百貨店業界の売上高の4倍強、スーパーマーケットの2倍強の市場規模がある。

出所) 一橋総合研究所業界地図2011、総務省事業所企業統計調査、財務省法人企業統計調査、レジャー白書2017、ダイコクSIS白書2016、PCSAデータベース2017、食の安全・安心財団HP 2016、国内自動車メーカー10社HP、生命保険協会HP、日本百貨店協会HP、日本チェーンストア協会HP、2014年国税庁統計年報 より

日本の歳入内訳



出所: 一般社団法人パチンコ・トラスティ・ボード

5-3. ホール経営企業倒産状況(合従連衡の必然性)

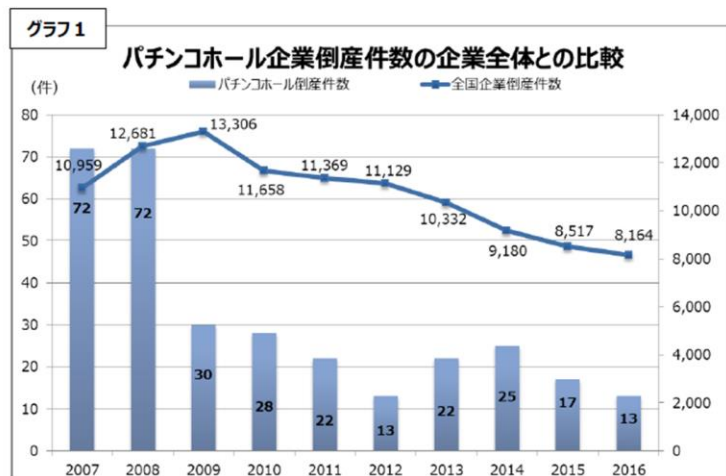
◆ホール経営企業倒産状況(負債総額1,000万円以上、法的整理のみ)

年月	件数	負債総額 (百万円)	年月	件数	負債総額 (百万円)	年月	件数	負債総額 (百万円)
2014年			2015年			2016年		
1月	2	630	1月	3	682	1月	1	120
2月	2	452	2月	0	0	2月	2	2,050
3月	0	0	3月	3	3,235	3月	0	0
4月	4	1,230	4月	0	0	4月	1	311
5月	4	2,840	5月	3	1,178	5月	0	0
6月	0	0	6月	0	0	6月	4	847
7月	1	2,114	7月	3	975	7月	0	0
8月	2	7,007	8月	1	156	8月	0	0
9月	0	0	9月	0	0	9月	1	300
10月	2	990	10月	1	4,667	10月	2	235
11月	4	2,296	11月	1	300	11月	2	6,392
12月	4	4,990	12月	2	500	12月	0	0
合計	25	22,549	合計	17	11,693	合計	13	10,255

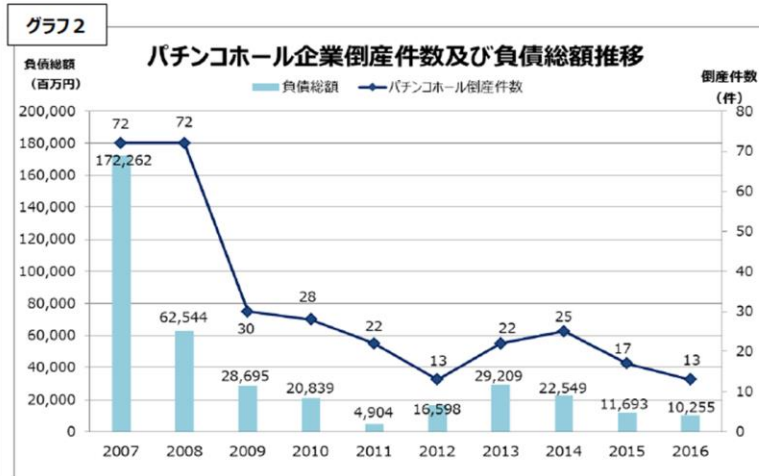
◆近年の主なホール企業の大型倒産(負債総額30億円以上)

倒産年月	商号	本社 所在地	負債総額 (百万円)	倒産時点の 態様	主な経営ホール
2017年1月	ゲンダイグループ(4社)	岡山県	20,000	民事再生法	GETGET、イトワン
2016年11月	千代田産業(有)	栃木県	5,442	破産	パーラーさくらんぼ、クインエリザベス
2016年2月	(株)ジョイスター	山梨県	3,300	破産	ジョイスター
2015年11月	(株)松本日栄	長野県	4,667	民事再生法→破産	ニチエイ、ハッピー
2014年8月	武蔵産業(株)	埼玉県	4,300	民事再生法	春日部市
2014年8月	(株)大鳥(旧(株)金馬車)	茨城県	6,700	民事再生法	パチンコ金馬車
2014年6月	H.S.K(旧 八田産業)	大阪市	3,250	破産	マルハチ
2013年10月	アドバンス	静岡県	4,646	破産申請	満開屋、KING、POPAii
2013年5月	東海産業(株)	栃木県	8,637	破産	さくらんぼ、球殿プラザ
2013年5月	(株)岡田産業	茨城県	38,000	破産申請	
2011年11月	(有)南陽商会	東京都	7,600		
2010年2月	(株)BOSS	東京都	4,300	民事再生法	BOSS
2010年1月	小川開発(株)	石川県	5,000	事業停止	

*2012年までパチンコホール企業倒産件数は4年連続減少となっていたが、2013年は22件、2014年は25件と増加。企業全体の倒産件数は減少傾向にあるのに対し、パチンコホール企業では増加していたが、2015、2016年は減少。(グラフ1)



*パチンコホール倒産企業の負債総額は、2007年から4年連続減少していたが、2012年に166億円と前年の49億円から3倍以上の増加となり、2013年には更に292億円まで増加、2014年は倒産件数が増加したにもかかわらず、負債総額は減少した。2015、2016年は件数、負債総額とも減少となった。(グラフ2)



出所: 一般社団法人パチンコ・トラスティ・ボード

【将来予測に関する記述等についてのご注意】

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料発表当日現在の判断や入手可能な情報に基づき、当社が判断した内容であり、潜在的リスクおよび不確実性が含まれております。これらの目標や予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。
- 記載の情報は、今後予告なしに変更されることがあります。
- 本情報および資料の利用は、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。

IRの問い合わせ先: 管理本部 松島、谷田部

Mail: ir@jalco-hd.com

TEL: 050-5536-9824

FAX: 03-3274-5237